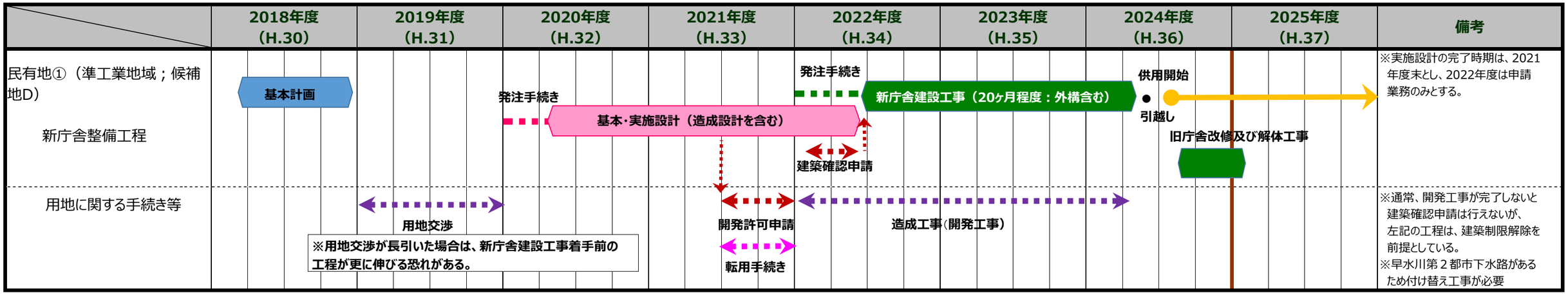
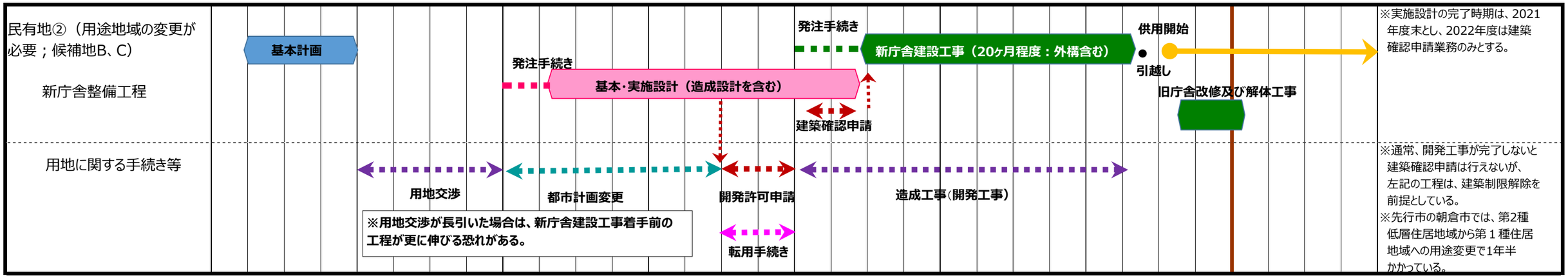
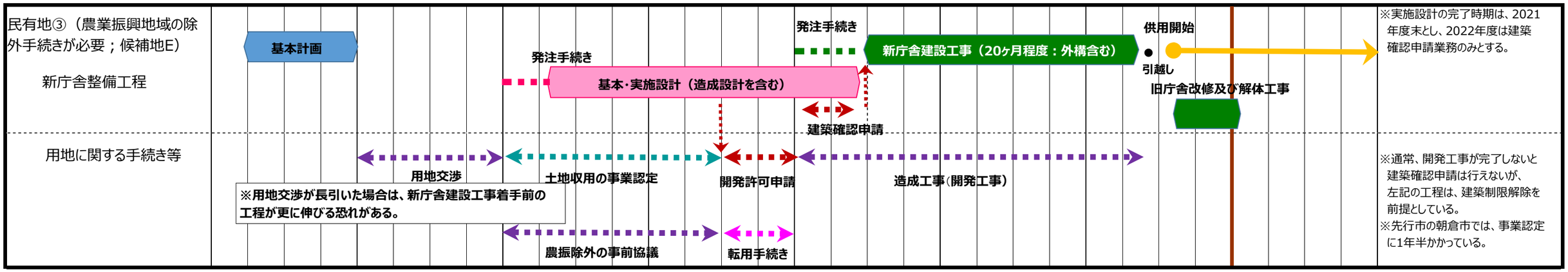
資料 5-2

■八女市新庁舎建設　概略事業スケジュール







備考	・合併推進債の活用期限は、2024年度（平成36年度）末。 ・現在地から移転して新庁舎を建設する場合、現庁舎の解体費用は合併推進債の活用対象外となる。 ・工事工期は、働き方改革により上記の期間より長期化する可能性がある。 ・埋蔵文化財の試掘調査で遺構が確認された場合、発掘調査が必要となり、工期が遅れる場合がある。